

平成2年度事業の概要

資源部関係事業

1 漁況海況予報事業（国補，継続）

黒潮の動向や本県沿岸域の漁海況把握のため、漁業調査船「わかやま」により、毎月1回、次の各定線において水温・塩分・流況観測を行うと共に魚卵・稚仔等を調査した。また漁場一斉調査として流れ藻、カツオ、ウルメイワシ、サンマについての漁場調査を適宜実施している。

沖合定線：距岸30～90浬の範囲で22定点

浅海・沿岸定線：距岸10浬の範囲で42定点

これらの結果は直ちに解析処理すると共に漁業情報サービスセンターや関係機関からの情報も加味し、海況速報として各漁協へファックス送信している。またこれらを総合的にまとめた漁海況情報を毎月1回発行した。

2 漁業資源調査（国委，継続）

本邦200カイリ水域内の漁業資源を明らかにするため、イワシ、サバ、アジ類、シラス、マダイ等について魚体測定などの生物調査や標本漁船（外海：中型まき網5統，内海：小型機船底びき網2隻，瀬戸内海機船底びき網3統，一本釣3隻）を実施した。また魚卵稚仔調査によって、漁獲許容量等の資源評価を行っている。

3 ブリ種苗放流技術開発（民委，S57～）

今年度は秋～冬季の紀南外海域越冬群の行動生態を把握するため、ハマチ・メジロ級の調査を実施した。内海からの南下移動状況を知るために紀伊水道外域でハマチ451尾を、越冬場と推定される枯木灘ではメジロ147尾の標識放流を行い、関連調査として加太・串本・下田原漁協において漁獲量調査を実施した。

4 沿岸重要漁業資源管理に関する研究（県単，S59～）

200カイリ水域内漁業資源総合調査の指定魚種以外で、本県で重要とされているマルアジ・スルメイカ・小型エビ類（田辺湾）・カツオについて漁獲統計・市場調査・体長測定等の調査を実施している。カツオについては速報等で重点的に情報の提供を行った。

5 本州四国連絡架橋漁業影響調査（民委，S62年～）

架橋が瀬戸内海東部およびその周辺のサワラ資源に与える影響を調査するため、漁獲量・標本漁船調査・生物測定等を実施している。調査対象としている漁業は曳縄釣・一本釣・まき網・定置網で、標本漁船はサワラ曳網釣漁船（箕島町，御坊市，印南町漁協所属各1隻）に委託した。

6 地域性浮魚資源管理方式開発試験（国補，H2～4）

浮魚資源は漁場環境の影響を受け易く量的変動も大きいため、いまだ資源の管理方式が明らかにされていない。鹿児島～三重県に至る南西海域では対象魚種をウルメイワシとし、環境依存型資源管理モデルを作成するために必要な海洋環境・生物測定・標本漁船による調査等を実施した。また、まき網8統、パッチ網3統を抽出して経営聞取り調査を行った。

7 水産生物生態調査（国委，H2～）

マルアジとマサバの資源構造を把握し生長に関する基礎的知見を得るため、標識放流を実施した。マルアジは比井崎漁港で1,773尾を、マサバは比井崎漁港と衣奈浦で901尾放流したが、標識等にも

問題があったためか再捕報告は極めて少なかった。

8 広域資源培養管理推進事業—天然資源調査—(国補, S63~H2)

資源的に減少の激しい魚種を選定し、漁業の改変によって資源の回復と漁業経営の改善を図ろうとするもので、本県はタチウオとハモについて調査してきた。漁業の改変手法としての網目拡大や漁獲努力量削減等の因子と水揚金額・経営体当りの所得のシミュレーション解析を行い、より実効ある方策を検討した。

開発部関係事業

1 赤潮調査(国補, S51年~)

赤潮発生時における調査とその情報伝達を行うと共に串本浅海漁場において5~10月の間水質・プランクトン調査を実施した。また、貝類の主要産地において二枚貝(アサリ, ヒオウギガイ)毒化のモニタリング調査を行っている。

2 シャットネラ赤潮広域共同調査(国委, S63~H2)

東部瀬戸内海における水塊構造とシャットネラの発生・増殖について関係県と共同調査を実施した。本県は紀伊水道北東部に7定点を設定し、5月21日~8月30日の間23回調査したが、殆ど検出されなかった。

3 ギムノディニウム赤潮広域調査(国委, H1~3)

田辺湾におけるギムノディニウム赤潮について、その発生増殖機構と防止技術の調査研究を行った。昨年は非発生年であったが、本年は6月上旬の発生から11月の消滅まで増殖・移動状況を追跡した。

4 貝毒安全対策(国委, S63年~)

田辺湾をモデル水域として、麻痺性貝毒の原因プランクトンとされているアレキサンドリウム・カテネラの出現状況を調査した。本県におけるこの種は4~6月の間に増殖するが、ヒオウギガイの毒量も対応して増加している。また、海水中微粒子の毒量についても分析(北里大学)したが、プランクトン以外の毒化原因生物の存在も示唆されている。

5 養殖漁場環境保全技術開発試験(県単, S60年~)

富栄養が恒常化している田辺湾に14定点を設定し、水質調査を年3回(5月, 10月, 3月)、底質調査を年2回(10月, 3月)実施した。今年度から串本浅海漁場の調査も加え、12定点で表面泥(10月)と主要点での柱状採泥(1月)を実施しているが、養殖漁場はもとより内湾域の定期的な水質・底質の環境監視体制が望まれる。

6 資源管理型漁業技術開発試験(県単, S62~)

県下主要磯根漁場において、アラム・カジメの植生状況を目視と写真撮影で調査した。津荷・太地・三輪崎の各漁場では大型方形枠(3×3m)を用い、アワビ類の分布量調査を実施した。三輪崎では昭和62年に磯焼けによるカジメの凋落現象が見られたが、回復状況等の調査を実施した。

7 黒潮海域における浮魚礁の実証試験(県単, S62~)

マリノフォーラム21により浮魚礁(MF2号)を設置して耐久性・蛸集効果等の実証実験を行ったが、シイラ漬と対比できる汎用型とするには製作費等に問題があった。安値で耐久性のある浮魚礁の開発を進め、本年、簡易型鋼製浮魚礁(3.0×2.2×1.7m, 6.5トン)を梶取埼沖合水深720mの地点に設置、耐久性に主眼をおいた調査を開始した。

8 広域資源培養管理推進事業—栽培資源調査—(国補, S63~H2)

マダイ種苗の放流効果を把握し、より有効な管理対策を策定して資源の培養を図ろうとするもので、加太～湯浅にかけての各漁協において漁獲物調査・標識放流等を実施した。本年度は3ヶ年間の調査結果を取りまとめ管理指針(案)を作成したが、漁業実態調査では底曳網による若令魚への漁獲圧が極めて大きかった。マダイの資源培養管理を図るためには、放流量の増大はもとより当歳魚の保護・若令魚の再放流が有効である。

9 沿整事業関連効果調査(国補, 継続)

熊野周辺海域総合開発事業における海域礁・磯根漁場、西牟婁地区・日高南部地区人工礁において標本漁船調査や試験操業を適宜実施している。本報では、熊野周辺海域磯根漁場のイセエビ生息状況について取りまとめた。

浦神～宇久井の各漁場を夜間潜水して目視観察を行ったが、0.08～0.09尾/㎡の生息密度であった。